

を可決!

9月定例議会



所信表明をする池田市長

9月定例会は、9月13日に開会し、10月4日に閉会しました。

今議会では、平成17年度の一般会計予算や曾於市助役の定数を定める条例の制定、曾於市表彰条例の制定など議案49件、助役の選任など同意案13件、平成16年度旧3町水道事業会計決算など認定案3件、義務教育費国庫負担制度堅持に関する陳情書など陳情3件、甘しょ・でん粉政策・価格に関する意見書案など発議4件、専決処分事項の承認案1件などが審議されました。

平成17年度 一般会計予算

175億6,500万円このように使われます

☆市民サービスのために	21億9,948万3千円
議会費	1億9,206万6千円
総務費	20億741万7千円
☆生きがいと健康のために	51億5,380万6千円
民生費	39億3,847万7千円
衛生費	12億1,532万9千円
☆豊かなくらしのために	17億8,650万円
労働費	276万5千円
農林水産業費	16億6,254万4千円
商工費	1億2,119万1千円
☆くらしと安全のために	27億8,463万4千円
土木費	20億8,346万9千円
消防費	4億7,458万円
災害復旧費	2億2,658万5千円
☆文化と教養のために	18億8,889万7千円
教育費	18億8,889万7千円
☆返済のために	37億3,168万円
公債費	37億3,168万円
☆備えのために	2,000万円
予備費	2,000万円

曾於市の平成17年度予算編成にあたりましては、旧3町の平成17年度予算がそれぞれの議会で議決された予算であることから、盛り込まれてある事務事業を継承し、適切に執行することを基本方針としました。よって、旧3町の当初予算額に6月補正分を加えた額の合計額から4月から6月までの旧町での執行見込額を差し引いた額に、合併後、新たに経費を必要とする額を追加するとともに、既に事業が完了した事務事業については、不用額

を減額した予算となっております。その結果、歳入のうち、市税等の自主財源は、71億9,584万6千円（構成41・0％）で、地方交付税及び市債等の依存財源は、103億6,915万4千円（構成比59・0％）となりました。

歳出は、人件費が、30億3,689万円（構成比17・3％）、扶助費20億4,894万9千円（構成比11・7％）、公債費37億3,168万円（構成比21・2％）、普通建設事業費33億5,361万2千円（構成比19・1％）となり、予算総額は、歳入歳出それぞれ175億6,500万円となりました。主な事業は、電子計算機システム管理費1億2,277万6千円、庁舎改修事業費1億7,079万1千円、曾於北部衛生処理組合負担金2億6,511万1千円、道路維持費1億5,111万1千円、東九州自動車道流末排水路整備事業1億8,058万円などが計上されています。

175億6,500万円

平成17年度

予算審議



本会議で質問中の議員席

22日の本会議では、7人の議員が一般会計予算について質問をしました。主な質問は次のとおりです。

問 曾於東部・北部地区土地改良事業基金の積立金の内訳について

答 曾於東部地区・北部地区の土地改良事業の円滑な事業のため平成17年度7736万9千円の積

立てを予定している。内訳は、曾於東部地区2600万円、曾於東部地区基金繰入金2636万9千円、曾於北部地区2500万円であるが、繰入金については曾於市土地改良事業基金条例に基づき基金の運用をするにあたり、平成10年度金利の高かった農業農村整備資金償還補助金の軽減を図るため、2億4974万844円の組替え運用を行い、繰戻し利率1%で元利均等償還を平成11年度から10年間、毎年度繰戻しを行っているものである。

問 地方交付税・財政調整基金の大きな修正の要因は。歳入状況は現在予定通りか

答 地方交付税については、7月26日知事より決定通知があり、それに基づき旧3町分の合計を1億2400万円程度減額した。

財政調整基金の繰入れの減額（3億4500万円程度）については、旧3町の決算における剰余金による減額が主要因である。

歳入については、現在のところ予定通りであるが、今後事業等で歳出が見込まれる場合は、補正等必要になると考えている。

問 介護用品支給事業の対象者はどのように定めているのか

答 要介護度4・5に該当し、市民税非課税世帯に属する在宅の高齢者を